

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2020.5.7)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	総生産 (単位:兆円) ※2	表明日	2050年カーボンゼロ	脱炭素に向けた主な取組・政策
1	東京都	1,352	104	2019.5.21	東京都は、Urban 20(U20)の2019年議長都市として、U20東京メイヤーズ・サミットを主催し、「G20に向けたコミュニケ」に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを宣言 「ゼロエミッション東京」(2019年12月策定)にて明記	プラスチック、ZEV※に関する中期目標「2030年までに都内の乗用車の新車販売台数に占める割合5割を目指し、公共用充電器数を倍増し、急速充電器は2030年までに1000基にするなど)や省エネ・再エネ施策等の更なる強化 ※ゼロエミッションビークル(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車)
2	神奈川県	913	35	2019.11.28	神奈川県議会において、知事が「2050年の脱炭素社会」の実現を目指して全力で取り組む」と表明 神奈川県のホームページ上に「二酸化炭素排出量の実質ゼロ」について掲載 http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/index.html	・「神奈川県地球温暖化対策計画」に基づき、事業者向けの計画書制度や住宅の省エネ化を進めるとともに、九都府市で連携して高効率家電への買替を進める。 ・「かながわスマートエネルギー計画」に基づき、再生可能エネルギーの導入拡大を図る。 ・今後は、新たな施策も検討しながら、2050年のCO2実質ゼロを目指す。
3	大阪府	884	39	2019.10.7	「2050年に府内の二酸化炭素(CO2)の排出量・実質ゼロを目指す」と府知事が表明。	府は来年度、具体策を盛り込んだ計画を立てる方針
4	北海道	538	19	2020.3.11	令和2年第1回定例道議会において、知事が「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを旨とする」と表明	2020年度に予定している「北海道地球温暖化対策推進計画」の見直しにおいて、脱炭素社会を見据えた長期的な視点を踏まえ、取組の方向性や推進方策を検討
5	神奈川県 横浜市	(373)	(14)	2019.6.17	JCLPシンポジウム「再生可能エネルギー需要の増加によるマーケットへの影響 急増する再生エネ100%への企業ニーズ」におけるオープニングスピーチにおいて、市長が2050年までの温室効果ガス排出量ゼロを目指すことを表明。 横浜市は2018年改定の実行計画で「2050年も見据えて今世紀後半のできるだけ早い時期における脱炭素化」を明記。	再生可能エネルギーを軸とした広域連携 ・再生可能エネルギーの余剰ポテンシャルを有する地域と連携し、環境モデルゾーンへ供給の実証 ・横浜市との広域連携により、再生エネ・環境価値をはじめとした経済の好循環(まちおこし等)により地域循環共生圏の形成を目指す。 具体的には、横浜市・東北12市町村(青森県横浜町、岩手県久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町、福島県会津若松市、郡山市)の連携
6	京都府	261	10	2020.2.11	2月11日開催の「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式(※)において、主催者あいさつの中で知事が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言 ※世界で地球環境の保全に多大な貢献をされた方々の功績を顕彰する取組	・京都府総合計画「京都夢実現プラン」(2019年10月策定)において、「温室効果ガス排出実質ゼロへの挑戦」を掲げるとともに、現在、京都府地球温暖化対策条例及び京都府地球温暖化対策推進計画の見直しに向けた検討を進めており、その中で、温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた具体的な方策等を盛り込む予定(2021年4月改正予定)
7	宮城県	233	9	2019.12.10	県議会において、知事が来年度改定予定の次期宮城県環境基本計画に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロの目標を掲げる方向」と表明	・宮城県地球温暖化対策実行計画(2018年10月策定)において、温室効果ガス排出量の削減目標を2030年度までに2013年度比で31%削減とし、国(26%削減)を上回る目標を掲げて取り組んでいる。 ・「脱炭素社会」の実現に向け、地産地消型エネルギーの導入拡大、住宅・建築物の省エネ化の推進、脱炭素型ビジネスモデルの推進、水素エネルギーの普及拡大、環境・エネルギー関連産業の振興など総合的かつ計画的に取組を推進する。
8	長野県	210	8	2019.12.6	県議会の「気候非常事態宣言に関する決議」を受けて、同日知事が「気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	2021年度を初年度とする新たな環境エネルギー戦略(第四次長野県地球温暖化防止県民計画)において、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指す中長期的な取組を策定
9	群馬県	197	9	2019.12.25	2019年12月に知事が環境大臣と会談し、2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ」を宣言。自然災害による死者ゼロ、温室効果ガス排出量ゼロ、災害時の停電ゼロ、プラスチックごみゼロ、食品ロスゼロを実現し、災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させる。	○「ぐんま再生可能エネルギープロジェクト」の推進 ・長い日照時間、豊富な水資源・森林資源など群馬県の恵まれた再生可能エネルギー資源のフル活用 ・エネルギーの自立・分散化(地産地消)の推進 ・水素社会の実現 ○省エネ・節電対策のさらなる推進など

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2020.5.7)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	総生産 (単位:兆円) ※2	表明日	2050年カーボンゼロ	脱炭素に向けた主な取組・政策
10	北海道 札幌市	(195)	(7)	2020.2.26	2018年度から改定作業を進めている「(仮称)札幌市気候変動対策行動計画(たたき台)」では、IPCC1.5℃特別報告書を踏まえ、温室効果ガス排出量を2030年に2010年比で45%削減、2050年に実質ゼロとする目標を掲げている。 市議会の代表質問の質疑の中で、市長が「2050年には温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すこと」を表明するとともに、2030年についても改定中の計画に高い目標を掲げる考えを表明。	「(仮称)札幌市気候変動対策行動計画」において、札幌市環境審議会や札幌市環境保全協議会の意見も踏まえながら、脱炭素社会の実現に向けた2050年のあるべき姿と2030年目標の達成に向けた取組を示す予定。
11	三重県	182	8	2019.12.4	定例記者会見において、知事が「ミッションゼロ2050みえ～脱炭素社会の実現を目指して」を2019年12月15日、「みえ環境フェア2019」において宣言することを表明。	方向性や具体的な施策については、来年度に予定している「三重県地球温暖化対策総合計画(仮称)」策定に向けた議論の中で、有識者や事業者等、県民のご意見を踏まえて検討する。
12	熊本県	179	6	2019.12.4	2019年12月4日 熊本県議会において「2050年までに県内CO2排出実質ゼロを目指す」ことを知事が宣言	熊本県では、2020年度に「第六次熊本県環境基本計画」、「第二次熊本県総合エネルギー計画」を策定予定。その中で「2050年県内CO2排出実質ゼロ」を目標に掲げ、持続可能な未来の実現に向けて、県民総ぐるみで取り組んでいく。
13	福岡県 福岡市	154	7	2020.2.21	令和2年度予算案の公表過程において、「2040年度温室効果ガス実質ゼロをめざすことや「脱炭素社会へのチャレンジ」を表明	福岡市の地域特性やポテンシャルを踏まえ、「市役所が率先して取組む」「新たなイノベーションを生み出す」「市民・事業者の行動を変える」「福岡市の技術で世界に貢献する」を取組みの柱とし、「脱炭素社会」の実現に向けたチャレンジを開始 ・新たなイノベーション創出(次世代モビリティ・食品ロス削減) ・マイボトル用「給水スポット」の設置 ・行政手続き等オンライン化 等 今後、改定予定の「福岡市地球温暖化対策実行計画」等に、温室効果ガス排出量実質ゼロを見据えた施策を盛り込み、総合的・計画的な取組みを推進
14	神奈川県 川崎市	(148)	(6)	2020.2.17	令和2年第1回川崎市議会定例会における「令和2年度施政方針」の中で、市長が、CO2排出実質ゼロを目指し2050年の脱炭素社会の実現に向けて取り組むことを表明	・「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に基づき、再生可能エネルギーの導入、水素の利活用、次世代自動車の普及、循環型社会の形成、環境技術・環境産業による貢献などの取組を推進 ・脱炭素社会の実現に向けて目指す将来像とその実現に向けた戦略を令和2年度に示す予定
15	京都府 京都市	(148)	(6)	2019.5.11	IPCC第49回総会京都市開催記念シンポジウム「脱炭素社会の実現に向けて～世界の動向と京都の挑戦～」において、「2050年までの二酸化炭素排出量正味ゼロ」を目指すことを市長が表明。あわせて、「1.5℃を目指す京都アピール」を発表 2017年3月には温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「プロジェクト“0”への道」を地球温暖化対策計画に明記している。	2004年に日本初の地球温暖化対策に特化した条例を制定。エネルギー消費量はピーク時から26%削減、ごみ量は半減、温室効果ガス排出量もピークアウト。この成果をもとに、2050年正味ゼロの達成に向け、2030年度の温室効果ガス削減シナリオの作成や削減目標を定める条例の見直しを実施中。 2050年の削減シナリオでは、正味ゼロが技術的には達成可能であることが、京都市協力のもと実施されたNPO等による研究で示されている。 1997年の「京都議定書」に続き、2019年5月にIPCC総会のホストシティとしてパリ協定の実行を支える「IPCC京都ガイドライン」誕生の地となった。 2019年10月には、市議会において「気候危機・気候非常事態を前提とした地球温暖化対策の更なる強化を求める意見書」を可決。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2020.5.7)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	総生産 (単位:兆円) ※2	表明日	2050年カーボンゼロ	脱炭素に向けた主な取組・政策
16	滋賀県	141	6	2020.1.6	<p>定例記者会見で、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロムーブメント」のキックオフを宣言。2050年までに県内の二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指し取組を開始。</p> <p>「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロムーブメント」キックオフ宣言ホームページ 「https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyo/shizen/ondanka/309038.html」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素排出量実質ゼロの取組に賛同していただける県民や事業者等を募って賛同の登録をしてもらうことにより、この取組を、行政だけではなく、全県的なムーブメントとして県民や事業者等にも広げ、機運を盛り上げていく。 ・2021年度に改定する「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」において、具体的な取組を盛り込む予定。
17	愛媛県	139	5	2020.2.12	<p>「第三次えひめ環境基本計画」及び「愛媛県地球温暖化対策実行計画」の両計画案に係る愛媛県環境審議会会長からの答申の際に、知事が長期目標として2050年に温室効果ガス排出実質ゼロの脱炭素社会を目指すことを表明。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年2月に策定した「第三次えひめ環境基本計画」及び「愛媛県地球温暖化対策実行計画」に、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロの脱炭素社会の実現を目指すことを明記した。 ・温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、徹底した省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用拡大、建築物のネット・ゼロ・エネルギー化など、既存技術を最大限活用した抜本的な温室効果ガス削減対策や、適切な森林整備・保全等による吸収源対策に県民総ぐるみで取り組むとともに、今後の脱炭素イノベーションによる革新的技術等の導入促進など、あらゆる取組を通して脱炭素社会の実現を目指す。
18	岩手県	128	9	2019.11.27	<p>知事が定例記者会見の場で、令和2年度に策定予定の次期岩手県環境基本計画に、当該計画期間を超えた目標として、「2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を掲げることを発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全県的な団体・機関で構成する温暖化防止いわて県民会議を中心に各主体が温室効果ガスの排出削減に向けた具体的な行動に取り組む県民運動を展開 ・全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用 ・地域資源の好循環に向けた再エネ由来の水素の利活用を推進 ・具体的な取組は、来年度策定する計画に盛り込む予定。
19	富山県	107	5	2020.3.6	<p>「とやまゼロカーボン推進宣言」共同宣言式を開催し、知事が民間の関係団体とともに2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを共同宣言</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「新とやま温暖化ストップ計画(2019年8月策定)」に基づき、レジ袋無料配布廃止運動や食品ロス対策といった県民・事業者・行政が連携した取組に加え、再生可能エネルギーの推進、水と緑の森づくり税を活用した里山林整備など、温室効果ガスの排出量削減や吸収源対策などに徹底して取り組む。 ・「SDGs未来都市」にも選定された本県の持続可能な地域づくりのノウハウを生かしながら、国の取組みと歩調を合わせ、地域を挙げて脱炭素社会づくりに向けた取組みを加速する。
20	山梨県	83	3	2009.3月	<p>山梨県地球温暖化対策実行計画のなかで、長期ビジョンとして概ね2050年に「CO2ゼロやまなし」を実現と明記</p>	<p>クリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策、森林整備による吸収などにより、県内の二酸化炭素排出量をゼロとする「CO2ゼロやまなし」の実現を目指す。</p>
21	静岡県 浜松市	80	3	2020.3.30	<p>2020年3月30日の市長定例記者会見で、「2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、浜松市域“RE100”を実現する」と表明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市域“RE100”の定義: 浜松市内の再エネ電源≧浜松市内の総電力使用量 ・浜松市の強み「エネルギー」と「林業」を活かし、二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。 ・浜松市域“RE100”戦略の3本柱 ①再生可能エネルギーの導入・利用拡大 ②徹底した省エネ+イノベーション ③森林の二酸化炭素吸収
22	徳島県	76	3	2019.11.15	<p>定例記者会見の場で、知事が「2050年温室効果ガス実質排出ゼロ」を宣言</p> <p>現在改定中の「地球温暖化対策推進計画」の長期目標に文言を盛り込む。</p>	<p>徳島県は、全国初の「脱炭素条例」を策定し、国を上回る温室効果ガス削減目標を掲げている。水素エネルギーの率先導入を一層図ることにより「環境先進県」として2050年温室効果ガス実質排出ゼロを目指す。</p>
23	鹿児島県 鹿児島市	60	2	2019.12.25	<p>定例記者会見で、市長が「ゼロカーボンシティかごしま」を宣言。</p> <p>今後、2021年度策定予定の「鹿児島市第三次環境基本計画」及び「鹿児島市第二次地球温暖化アクションプラン」等に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた具体的施策を盛り込み、体系的に事業の展開を図っていく予定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・南国ならではの豊かな太陽の恵みを活かした再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消 ・一般廃棄物を活用した再生可能エネルギーの創エネ ・走行時CO2排出量ゼロの電気自動車・燃料電池自動車の普及促進 ・家庭・事業所等でのエコスタイルへの転換

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2020.5.7)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	総生産 (単位:兆円) ※2	表明日	2050年カーボンゼロ	脱炭素に向けた主な取組・政策
24	鳥取県	57	2	2020.1.30	定例記者会見において、知事が2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指す旨を表明	2019年度末に策定予定の「令和新时代とっとり環境インシアティブプラン」において、2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指し、低炭素化に向けた具体的な取組施策等を規定
25	愛媛県 松山市	(51)	(2)	2020.4.8	「松山市環境モデル都市行動計画」に長期目標として「2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロ社会を目指す」と明記し、ホームページ上に公表。	<ul style="list-style-type: none"> ・松山市環境モデル都市行動計画に「世界や国の動向、様々な技術の研究や開発状況を受けて計画や目標を見直し、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロの社会(脱炭素社会)の実現を目指す」ことを明記。 ・実現に向けては、現在の取組の延長にとどまらず、日々研究・開発される技術やサービスを最大限に活用したライフスタイル及び事業活動のイノベーションを追求し、社会活動の質の向上と経済発展を同時実現する「ゼロカーボンシティまつやま ～誰もが安心して住み続けられるスマートシティ～」を基本理念とした上で、対策・施策を進める。
26	石川県 金沢市	47	2	2020.3.3	市議会において、市長が施政方針で、2020年度新たに地球温暖化対策実行計画を策定する中で、2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロを掲げることを表明。	2020年度に地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定する際に、長期目標として2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、脱炭素社会に向けた施策を掲げていく。
27	葛飾区	(44)	(1.1)	2020.2.6	区長の定例記者会見において、2050年までに区内CO2排出実質ゼロを目指す「ゼロエミッションかつしか」を宣言	2020年度から策定に着手する「第3次葛飾区環境基本計画」にCO2の排出を抑制するための取組やクリーンなエネルギーへの転換などの具体的手段を盛り込む予定
28	愛知県 豊田市	42	5	2019.11.29	市長記者会見の場で、市長が「2050年におけるCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言 今後策定する、第8次総合計画後期実践計画や地球温暖化防止行動計画において目標として設定する予定	<ul style="list-style-type: none"> ・環境モデル都市として、脱炭素に向けた既存技術の積み上げや新技術の活用、ライフスタイルの転換に係る取組を継続して展開 ・産業、民生など多様な主体と連携し、脱炭素の目標の共有や行動のきっかけとなる取組を検討 ・SDGs未来都市として行っているSDGsパートナー(※)の仕組みの活用 ・水素社会を含め、様々な技術の劇的な革新を期待しつつ、既にCO2ゼロにチャレンジしている企業の取組など、産業界等と連携した実績の積み上げ <p>※SDGsの達成、持続可能なまちの実現に向け、豊田市と共に取組等を実施、協力いただける企業・団体等</p>
29	大阪府 枚方市	(40)	(0.8)	2020.2.8	2020.2.8「ひらかたエコフォーラム」において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ」にすることを旨とする宣言	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体や市内事業者と気候変動問題の課題を共有し、連携して省エネルギーなど地球温暖化対策の取り組みを推進。 ・公共施設において、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの率先導入及び市民や事業者への拡大。 ・二酸化炭素の排出削減につながる新たな取り組みの情報収集及び導入の検討。
30	愛知県 岡崎市	38	1	2020.2.27	市議会3月定例会の市長提案説明において、「本市における二酸化炭素排出量を2050年までに実質ゼロにする。」と表明	<ul style="list-style-type: none"> ・岡崎市地球温暖化対策実行計画の推進(本計画で温室効果ガス排出量の削減目標を2030年度までに2013年度比で28%削減することとし、国(26%)を上回る目標を掲げて取り組んでいる。) ・本市が出資する地域新電力会社の事業利益を活用した再生エネルギーの普及拡大 ・西三河首長誓約推進協議会における「持続可能なエネルギーアクションプラン(エネルギー地産地消戦略・広域連携戦略)」の推進
31	福島県 郡山市	34	1	2019.11.28	臨時記者会見において、市長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年に地球温暖化対策に係る総合的な計画を策定し、中長期的な取組を定めるとともに、横浜市やおおひらやま連携中核都市圏自治体との広域連携による地域循環共生圏の形成を目指す。 ・地域新電力の設立等による再生可能エネルギーの有効活用と地産地消の推進 ・燃料電池自動車、水素ステーションの普及促進による水素利活用の推進 ・クールチョイスの推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2020.5.7)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	総生産 (単位:兆円) ※2	表明日	2050年カーボンゼロ	脱炭素に向けた主な取組・政策
32	兵庫県 明石市	29	1	2020.3.23	2020年3月23日明石市議会の「気候非常事宣言に関する決議」を受けて、同日市長が「気候非常事態宣言」を表明、宣言文において2050年までにCO2排出量と吸収量の均衡をとる「実質ゼロ」を目指すことを明記。	<ul style="list-style-type: none"> ・市が推進するSDGsの理念に基づき、環境・経済・社会の3側面の統合的な向上を図るため、地域循環共生圏の構築に向け、様々な地域資源の活用を検討する。 ・再生可能エネルギーの活用を軸とし、水素等の新エネルギーの活用についても検討する。 ・その他、今後の方向性や具体の施策については、環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の改定にあわせ定めることとする。
33	群馬県 太田市	(22)	(1.4)	2020.1.7	定例記者会見で「2050年脱炭素社会の実現に向けて」を表明。	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーを軸として、脱炭素社会の実現に向けた取組みを加速させ、幅広い分野での総合的な取組を展開する。 ・地域新電力と共同し、再生可能エネルギーの地産地消の更なる拡大。 ・焼却施設の排熱を利用した発電を効率的に活用。 ・アンモニア水を原料とした燃料電池の普及促進。 ・省エネ機器等の導入推進。
34	神奈川県 小田原市	(19)	(0.7)	2019.11.22	市長定例会見において、市長が2050年実質排出ゼロを表明。 現在改定中の「小田原市エネルギー計画」の長期目標に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込む予定。	小田原市は、EVを活用した脱炭素型の地域交通モデルの構築を実施。エネルギーインフラの機能を担い、レジリエンスの強化などの地域課題を同時解決。地域新電力等と連携しながら、2050年の脱炭素化に向けて民間主導のイノベーションの地域での促進を目指す。
35	神奈川県 鎌倉市	(17)	(0.6)	2020.2.7	市長が、記者会見において表明した「鎌倉市気候非常事態宣言」の中で、「2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにすることを目指します」と表明	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設における再生可能エネルギーの率優先的な導入及び調達、電気自動車の導入拡大等。 ・地域の未利用エネルギー(バイオマス等)の活用の推進 ・市民の再生可能エネルギーや電気自動車の導入を促進するための補助制度の充実 ・温室効果ガスの吸収作用の強化のため、森林吸収源対策や都市緑化の取組の充実
36	栃木県 那須塩原市	12	0.5	2019.12.3	臨時記者会見において、市長が「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を宣言	地球温暖化対策や気候変動適応等に係る施策に積極的に取り組むため、本市組織に「気候変動対策局」を新置し、地域気候変動適応センターの運営や現在策定中の那須塩原市気候変動適応計画に基づき関係事業を推進していく。
37	愛知県 半田市	12	1	2020.2.20	令和2年3月定例会の市長施政方針において、市長が「2050年を目標にCO2排出量を実質ゼロにする目標を掲げ、地球温暖化対策に取り組む。」と表明	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度に「第2次半田市環境基本計画」を策定し、その中で2030年度までの取組内容、目標値を明示する。 ・2021年度(予定)に2050年を目標とした戦略を策定する。
38	奈良県 生駒市	12	0.2	2019.11.25	定例記者会見の場で、市長が「ゼロカーボンシティ生駒」の実現に向け、環境モデル都市及びSDGs未来都市としての取組をさらに加速させ、幅広い分野で総合的な取組を展開することを宣言。	<ul style="list-style-type: none"> ・地産エネルギーの利用拡大(いこま市民パワーによる地産地消ほか) ・需用側の省エネ推進 ・資源循環の推進(資源循環コミュニティステーションの実証を踏まえた100の複合型コミュニティづくりほか)
39	静岡県 御殿場市	8.8	0.4	2020.2.3	報道機関へ「宣言」をプレスリリースして表明	<ul style="list-style-type: none"> エコガーデンシティ構想やSDGsの実現に向けた様々な取組を通じて、ゼロカーボンシティを目指す。 ・再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消 ゼロエミッションビークル(電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車)の普及促進 ・省エネや循環型社会形成に向けた取組 ・その他
40	石川県 加賀市	6.7	0.2	2020.2.25	「2050年に加賀市内の二酸化炭素(CO2)の排出量実質ゼロを目指す」と市長が議会場で表明。	<ul style="list-style-type: none"> ・「加賀市地球温暖化対策実行計画」に基づき、地域内経済循環による地域社会の活性化と持続可能で強靱な地域社会を目指し、自治体新電力と連携し、再生可能エネルギーの普及と電源開発等の事業に取り組み、再生可能エネルギーの地産地消を推進 ・市民や企業とともにCO2排出量ゼロに向けた取り組みを推進
41	埼玉県 秩父市	6.4	0.2	2019.12.6	2019年12月に記者発表により、「2050年におけるCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	<ul style="list-style-type: none"> ・地域新電力と連携し、電源開発等の事業を軸とした再生可能エネルギーの地産地消の推進 ・市公共施設のCO2排出量ゼロに向けた取り組みの推進 ・その他、「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、計画的な各種施策の推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2020.5.7)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	総生産 (単位:兆円) ※2	表明日	2050年カーボンゼロ	脱炭素に向けた主な取組・政策
42	愛知県 みよし市	6.2	0.6	2019.12.4	市議会定例会の一般質問の中で、市長が「2050年までにCO2排出量実質「ゼロ」を目指してまいります。」と表明。 現在改定中の「みよし市環境基本計画」に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込む予定。	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーのさらなる利用拡大 家庭の省エネ推進 資源循環の推進(市内3箇所目のリサイクルステーションの建設など) 今後は、新たな施策も検討しながら、2050年のCO2実質ゼロを目指す。
43	新潟県 佐渡市	5.7	0.2	2020.2.23	2020年2月23日に開催する「洋上風力発電に関する講演会」において、佐渡市長と粟島浦村長が掲げる「自然エネルギーの島構想」の取組を進めることを決意し、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す国内離島発となる「ゼロカーボンアイランド」を共同宣言	<ul style="list-style-type: none"> 2019年2月に新潟県が発表した「自然エネルギーの島構想」を新潟県・電力事業者・粟島浦村と連携して推進し、離島における再生可能エネルギーを「増やす」「需給調整する」「使う」という観点で洋上風力発電や水素の活用などの取組をすすめる。 今後策定する「佐渡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」において、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記する。
44	三重県 志摩市	(5.0)	(0.1)	2020.02.25	定例記者会見において、市長が「ゼロカーボンシティ」を目指し、SDGs未来都市として、環境・経済・社会の3つの視点から持続可能なまちづくりの取り組みをさらに進め、市民や事業者等と一体になって、脱炭素社会の実現に向け、取り組む決意を表明。	<ul style="list-style-type: none"> 「エシカル・パール」をはじめ自然エネルギー電力を利用した、エネルギーの地域間連携の推進。 全市民的取り組みとして、脱プラスチックに向けた宣言、条例化等を検討。 家庭の省エネ促進に向けた啓発など、省エネルギーの推進。
45	佐賀県 武雄市	4.9	0.2	2020.3.24	月例記者会見において、市長が「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を宣言	<ul style="list-style-type: none"> 当面は、市職員の温暖化対策に対する意識の向上 庁内および市民からの温暖化対策に関するアイデア等の募集
46	山形県 東根市	4.8	0.3	2020.1.31	記者会見の場で、市長が「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、様々な分野で総合的な取組を展開することを宣言。	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーのさらなる利用拡大 地域の省エネ推進 庁舎内、関係施設の省エネ推進 次期計画策定時、ゼロカーボンシティの考え方を反映する。
47	岡山県 真庭市	4.6	0.16	2020.3.17	2020年3月17日、市長が、記者会見において、脱炭素を前提とするまちづくりを加速させ、2050年二酸化炭素排出実質ゼロ都市を目指す「ゼロカーボンシティまにわ宣言」を実施。また、同3月23日、真庭市議会が、真庭市定例議会において、「ゼロカーボンシティまにわ」に向けた決議を実施。	<p>『真庭市第2次環境基本計画』にある「低炭素で持続可能なエコタウン」の実現に向け、ソフト・ハード両面から脱炭素のまちづくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマスや豊富な水資源など、地域資源を活用した再生エネルギーの創出を進め、地域エネルギー自給率100%を目指す。また、地域マイクログリッド構築によるエコで災害につよいまちづくりを行う。 エコカー・自転車・公共交通を活用した、回遊性が高く、エコで健康な交通網づくりを行う。 地産食材の給食利用など、地産地消を促進し、フードマイレージを低減する。 ごみの減量化という地域課題解決に向けた資源循環システムを構築する。 スマート農業の推進により、農業による環境負荷を低減する。 「COOL CHOICE(賢い選択)」推進により、エシカルな行動ができる人づくりを行う。 地域資源「木」を、脱炭素型の建材・プラスチック製品代替品として活用を図る。 蒜山高原をSDGsに沿った国立公園にすることを目指し、「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な観光地域づくりを行う。 2021年度策定予定の「第4次真庭市地球温暖化対策実行計画」において、ゼロカーボンシティまにわに向けた取り組みを明記する。
48	神奈川県 三浦市	(4.5)	(0.08)	2020.5.7	1997年度に設置をした風力発電機の老朽化による撤去に伴う再設置工事が完了したことを受け、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティみうら」を宣言し、報道発表するとともに、市ホームページに宣言文を掲載した。	<ul style="list-style-type: none"> 風力発電機の設置やバイオマスエネルギーの利用など、これまで先導的に取り組んできた再生可能エネルギーの導入をさらに推進していく。 2012年度から市民と一体となって取り組んできた「ごみダイエット大作戦」を継続し、ごみの減量化再資源化を徹底するとともに、2020年1月から開始した横須賀市との広域処理により効率的に焼却対象ごみの処理を行い、ごみに関する二酸化炭素排出削減に取り組んでいく。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2020.5.7)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	総生産 (単位:兆円) ※2	表明日	2050年カーボンゼロ	脱炭素に向けた主な取組・政策
49	富山県 魚津市	(4.3)	(0.1)	2020.2.24	魚津市ホームページ上で、2050年にCO2排出量の実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)を目指し挑戦することを表明	<ul style="list-style-type: none"> ・「第二次魚津市環境基本計画」(計画期間:2021年度から10年間)の策定において、2050年のCO2実質ゼロを目指す基本事業を検討する。 ・水の循環が市域で完結しているという、世界的にもまれな特徴「魚津の水循環」の恵みを守り未来へ継承していくために、森林環境の保全をはじめ、環境負荷をより少なくする取り組みを進める。 ・2019年度に市が取り組んだ「COOL CHOICE」普及啓発活動を継続し、できることから始めようという意識の醸成を図る。
50	岩手県 久慈市	(3.5)	(0.1)	2019.12.2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市と県北9市町村とで再生可能エネルギーを軸とした広域連携により、地域循環共生圏の形成を目指す。 ・来年度の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)改訂時に2050年温室効果ガス実質排出ゼロを盛り込んだ計画を立てる予定。
51	長崎県 平戸市	3.2	0.08	2020.4.1	2020年4月1日開催の定例記者懇談会において市長が、現在実施中のCO2排出ゼロ対策の継続的な取り組みの推進を図ることの意思表明として、「ゼロカーボンシティひらど」を表明。併せて2020年度策定予定の地方公共団体実行計画の中に、「ゼロカーボンシティひらど」を推進する旨の文言を明記する。 (令和2年3月平戸市議会定例会における閉会挨拶において、市長が2020年4月1日に表明することを報告済)	<p>平戸市は、2014年9月に「平戸市CO2排出ゼロ都市宣言」を行い、現在、「平戸市CO2排出ゼロ都市実行計画」に則り、2023年度を目標年としたCO2排出実質ゼロの実現に向け取り組んでいる。今後は、現計画の計画的遂行と併せ、今後の世界の潮流にあわせた地球温暖化対策に取り組むこととする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー(風力・太陽光発電・木質バイオマス等)の導入、省エネルギー対策(LED化、高効率機器への切り替え等)の実施、森林吸収の3つの柱によりCO2の排出、削減の収支ゼロを目指す。 ・令和2年度において、現計画の後期計画と併せて、地方公共団体実行計画を策定予定。
52	岩手県 二戸市	(2.7)	(0.1)	2019.12.2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	横浜市との再生可能エネルギーに関する連携協定に基づく取組み等を進め、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すとともに、人やモノの交流を促進し、地方創生に結び付ける。
53	岩手県 八幡平市	(2.6)	(0.08)	2020.2.19	八幡平市議会において、市長が「2050年ゼロカーボン」に取り組むことを表明。	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度に策定する「第2次八幡平市環境基本計画」に2050年ゼロカーボンに取り組むことを盛り込み、併せて温室効果ガスの削減目標を定めた「八幡平市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の2021年度の見直しに向けて、具体的な施策の構築を進める。 ・さきに宣言をした岩手県と連携し、地熱をはじめとする全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用する。
54	京都府 与謝野町	(2.2)	(0.06)	2020.3.4	令和2年3月定例会の冒頭において、町長が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言	「与謝野町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の改定に向けた検討を進めており、2020年度に改定する当該計画の中で、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けた具体的な方策等を盛り込む予定。
55	長野県 軽井沢町	(1.9)	(0.1)	2020.3.18	町長が「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」宣言を表明。	来年度以降、環境基本計画を策定し、CO2排出実質ゼロに向けた施策を盛り込む方針
56	福島県 浪江町	1.7	0.03	2020.3.5	浪江町議会において、町長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を宣言。	水素の利活用検討、再生可能エネルギーの導入推進、スマートコミュニティの構築等を進め、エネルギーの地産地消と二酸化炭素排出の削減を目指す。
57	神奈川県 開成町	(1.7)	(0.06)	2020.3.5	開成町議会において、町長がZEBで整備した新庁舎を起点に町全体で二酸化炭素排出量実質ゼロに取り組むとして、「2050年温室効果ガス実質排出ゼロ」を宣言 町ホームページ上に近日中に「二酸化炭素排出量の実質ゼロ」について掲載	日本初のZEB庁舎である役場庁舎を起点に、ZEHを始めとする住宅のエコロジー化への補助や電気自動車の普及促進を図り、SDGsの実現に向けた様々な取組を展開する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2020.5.7)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	総生産 (単位:兆円) ※2	表明日	2050年カーボンゼロ	脱炭素に向けた主な取組・政策
58	岩手県 洋野町	(1.6)	(0.04)	2019.12.2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年に策定した再生可能エネルギービジョンの更なる推進によるエネルギー自給率の向上 ・メガソーラー、大型風力、洋上風力の設置計画の推進によるエネルギーの地域循環、地産地消の推進 ・町民のソーラーパネル設置費、蓄電池設置費助成の推進・検討 ・森林の整備促進によるCO2吸収効果増大の推進 ・自律分散型エネルギーシステムの構築推進
59	鳥取県 北栄町	(1.5)	(0.04)	2019.12.20	2019年12月20日の議会において、町長が気候非常事態宣言を表明。同宣言の中において「2050年までに北栄町におけるゼロカーボン(人為起源のCO2の実質排出ゼロ)」を目指すこととしている。	<ul style="list-style-type: none"> ・徹底した省エネ、最大限の再エネの活用 ・気候変動問題に関する普及啓発・教育 ・バイオマスを含めた森林資源の管理や農地の適切な保全 ・地方公共団体実行計画の抜本的見直し ・持続可能な発展を見据えた公共施設等のマネジメント等、他の行政分野における気候変動対策の主流化
60	福岡県 大木町	1.4	0.03	2019.12.12	2019年12月12日議会において、議会の同意を得て、町長が気候非常事態宣言を表明。同宣言の中において「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ社会の実現」を目指すこととしている。	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出実質ゼロ社会の実現に向けての機運づくりを行うため、町民や関係団体、近隣市町に向けて講演会などを実施する。 ・2030年までに公共施設の使用電力を全て再生可能エネルギーで賄う。 ・具体的な取組みについては、今後、気候非常事態宣言行動計画に盛り込む。
61	岩手県 一戸町	(1.2)	(0.04)	2019.12.2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> ・既存新電力への支援と協力により、再エネの地産地消推進と、包括連携協定を締結した横浜市向けの供給を拡大する ・再エネ地産地消の具体化の先例として、町内公共施設で使用する電気は原則、地産再エネとし、順次切替えを行っている ・横浜市との広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした経済の好循環(まちおこし等)により地域循環共生圏の形成を目指す。
62	鳥取県 南部町	(1.1)	(0.03)	2020.3.9	令和2年第2回定例議会において、令和2年度施政方針の中で、町長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを宣言	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題に関する普及啓発 ・家庭等でのエコスタイルへの転換 ・温暖化防止実行計画の抜本的な見直し ・地域新電力会社と連携した、再エネ・省エネ事業、レジリエンス強化事業等の推進
63	岩手県 軽米町	(0.9)	(0.03)	2019.12.2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> ・全国有数のメガソーラー発電事業を計5か所計画し、うち3か所が稼働。また、畜産が盛んな地域性を活用し、バイオマス発電が2016年に稼働している。 ・横浜市と東北12市町村の広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした「環境と経済の好循環」を生み出し、地域循環共生圏の形成を目指す。
64	岩手県 葛巻町	(0.6)	(0.02)	2019.12.2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域循環共生圏」の理念に基づき、次の事項について相互に連携し協力する。 ・再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大。 ・脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出。 ・再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言。
65	岩手県 九戸村	(0.5)	(0.02)	2019.12.2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーを軸とした広域連携(横浜市との連携協定) ・北岩手9市町村において、地域循環共生圏の構築に向けての取り組みの推進 ・既存の施策(公共施設への太陽光パネルの設置、一般住宅への太陽光パネル設置補助、ごみ減量化対策への補助(コンポスト購入)等)の継続実施 ・今後建設が予定される風力発電事業への誘致活動や協力の実施 ・クールチョイスの推進。
66	岩手県 野田村	(0.4)	(0.02)	2019.12.2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は新たな施策を検討しながら2050年のCO2実質ゼロを目指す。 ・横浜市との広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした経済好循環(まちおこし等)により地域循環共生圏の形成を目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2020.5.7)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	総生産 (単位:兆円) ※2	表明日	2050年カーボンゼロ	脱炭素に向けた主な取組・政策
67	長野県 小谷村	(0.3)	(0.008)	2020.3.16	議会において、村長が「気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	森林整備を推進し、木材利用による村内温室効果ガスの排出を上回る効果的な吸収源の整備を行い、新たな山作りの検討をする。
68	岩手県 普代村	(0.2)	(0.02)	2019.12.2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・横浜市と県北9市町村とで再生可能エネルギーを軸とした広域連携により、地域循環共生圏の形成を目指す。 ・普代村地球温暖化対策実行計画を軸としたカーボン・マネジメント強化を図り、公共施設におけるCO2削減を目指す。 ・地域内の二酸化炭素排出量の削減に向けた検討の推進を図る。
69	熊本県 熊本市	(74)	(2)	2020.1.18	環境省シンポジウム「気候変動を踏まえた脱炭素社会の実現に向けて」において、熊本連携中枢都市圏2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明(18市町村)。	熊本連携中枢都市圏では、2020年度に「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定予定であり、当該計画において、地域循環共生圏の考え方に基づき、より効果的に脱炭素化社会を醸成するため、様々な施策を展開する。
70	熊本県 菊池市	(4.8)	(0.2)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
71	熊本県 宇土市	(3.7)	(0.1)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
72	熊本県 宇城市	(6.0)	(0.2)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
73	熊本県 阿蘇市	(2.7)	(0.1)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
74	熊本県 合志市	(5.8)	(0.2)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
75	熊本県 美里町	(1.0)	(0.02)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
76	熊本県 玉東町	(0.5)	(0.01)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
77	熊本県 大津町	(3.3)	(0.01)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
78	熊本県 菊陽町	(4.1)	(0.3)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
79	熊本県 高森町	(0.6)	(0.02)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
80	熊本県 西原村	(0.7)	(0.03)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
81	熊本県 南阿蘇村	(1.2)	(0.03)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
82	熊本県 御船町	(1.7)	(0.05)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
83	熊本県 嘉島町	(0.9)	(0.05)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
84	熊本県 益城町	(3.3)	(0.1)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
85	熊本県 甲佐町	(1.1)	(0.03)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左
86	熊本県 山都町	(1.5)	(0.04)	2020.1.18	熊本市欄に掲載	同左

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2020.5.7)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	総生産 (単位:兆円) ※2	表明日	2050年カーボンゼロ	脱炭素に向けた主な取組・政策
87	福島県 大熊町	1.0	0.02	2020.2.9	2020年2月9日、小泉環境大臣と大熊町吉田町長が面会・記者会見した際に「大熊町2050ゼロカーボン」を宣言。 2020年度、総合的なビジョンを策定予定。	(理念) 原発事故を経験した町だからこそ、原発や化石エネルギーに頼らず、地域の再エネを活用した持続可能なまちづくりに取り組み、我々の子ども、孫たちが誇りをもって語れるまちを目指す。 (具体的な施策の方向性) 1 創る 地域資源を活用したエネルギー創出 (太陽光、風力等の自然エネルギー) 2 巡る 地域内循環システム構築 (スマートコミュニティ、再エネ100%産業拠点地域新電力等) 3 贈る 持続可能な大熊を将来世代へ (SDGsと教育、社会的起業家支援等)
88	長野県 池田町	(1.0)	(0.02)	2020.2.28	議会において、町長が「気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・住宅用太陽光パネル設置、生ごみ処理機などごみ減量化対策、住宅断熱化や省エネ機器導入等補助の継続実施 ・今後は、新たな施策も検討しながら、住民事業者と協働し、2050年のCO2実質ゼロを目指す。
89	長野県 白馬村	(0.9)	(0.03)	2020.2.23	長野県(北アルプス地域振興局)及び大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村による2020年2月23日開催の「大北地域気候変動対策セミナー」においてに、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを宣言	・村民ともに白馬村から積極的に気候変動の危機に向き合い、他自治体の取り組み模範となります。 ・2050年における再生可能エネルギー自給率100%(村内CO2排出実質ゼロ)による脱炭素社会の実現を目指します。 ・地球温暖化防止対策のための国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」を更に推進します。
90	北海道 古平町	(0.3)	(0.01)	2020.2.3	古平町ホームページ内に「二酸化炭素(CO2)の排出量実質ゼロを目指す」宣言文を掲載	図書館、地域防災センター、地域交流センター、役場庁舎が一体となった中心拠点誘導複合施設の道内初のZEB化を契機とし再生可能エネルギー、省エネ高効率機器の導入や町内事業者に対し国の補助制度を活用した省エネ機器への更新等の推進
91	新潟県 粟島浦村	0.04	0.002	2020.2.23	2020年2月23日に開催する「洋上風力発電に関する講演会」において、佐渡市長と粟島浦村長が掲げる「自然エネルギーの島構想」の取組を進めることを決意し、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す国内離島発となる「ゼロカーボンアイランド」を共同宣言	・2019年2月に新潟県が発表した「自然エネルギーの島構想」を新潟県・電力事業者・佐渡市と連携して推進し、離島における再生可能エネルギーを「増やす」「需給調整する」「使う」という観点で洋上風力発電や水素の利活用などの取組をすすめる。 ・今後策定する「粟島浦村地球温暖化対策実行計画」において2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記する。
合計		6,255	306			
日本の総人口に占める割合		49.2%				

※1 平成27年国勢調査人口等基本集計(総務省統計局)を元に1万人単位で記載。

※1 福島県大熊町、浪江町については住民基本台帳(当該地方公共団体)を元に1万人単位で記載。

※2 各都道府県が行っている市町村民経済計算等は独自に推計したものであり、市の総生産の推計手法が同一とは限らない